

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 K A N D E N K O C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 学

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺内 春彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺内 春彦

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)

株式会社関電工 関西支店
(大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第94期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	95,775	468,608
経常利益 (百万円)	2,714	7,276
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,570	4,865
純資産額 (百万円)	176,244	173,171
総資産額 (百万円)	377,198	373,674
1株当たり純資産額 (円)	845.58	837.07
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.68	23.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	45.87	45.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,683	23,153
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,661	2,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	744	1,887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,807	37,503
従業員数 (人)	8,385	7,893

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社18社、持分法適用関連会社1社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としている。

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川崎設備工業㈱	名古屋市中区	1,581	設備工事業	50.09	役員の兼任等 兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社であり、かつ、有価証券報告書を提出している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	8,385 [986]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	6,371
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「3 財政状態及び経営成績の分析」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	屋内線・ 環境設備工事	160,636	64,566	225,203	36,756	188,447
	情報通信工事	9,900	9,027	18,928	6,361	12,567
	配電線工事	2,151	38,170	40,321	38,010	2,311
	工務関係工事	22,146	9,583	31,729	7,413	24,316
	計	194,835	121,348	316,183	88,541	227,642
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	160,673	211,138	371,812	211,175	160,636
	情報通信工事	5,194	42,050	47,244	37,343	9,900
	配電線工事	1,159	174,106	175,265	173,114	2,151
	工務関係工事	17,885	32,661	50,547	28,400	22,146
	計	184,912	459,956	644,869	450,034	194,835

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	屋内線・環境設備工事	992	485	63,089	64,566
	情報通信工事	234	557	8,235	9,027
	配電線工事	-	37,436	733	38,170
	工務関係工事	81	5,503	3,998	9,583
	計	1,308	43,983	76,057	121,348

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	屋内線・環境設備工事	1,171	325	35,259	36,756
	情報通信工事	59	476	5,825	6,361
	配電線工事	-	37,270	740	38,010
	工務関係工事	51	4,888	2,472	7,413
	計	1,283	42,960	44,297	88,541

(4) 繰越工事高

平成20年6月30日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	12,484	1,564	174,397	188,447
情報通信工事	474	120	11,973	12,567
配電線工事	70	2,231	9	2,311
工務関係工事	1,018	15,243	8,054	24,316
計	14,047	19,159	194,435	227,642

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の売上高は、957億7千5百万円、利益については、営業利益21億2千8百万円、経常利益27億1千4百万円、四半期純利益15億7千万円となった。

事業の種類別セグメント

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高1,280億3千4百万円、完成工事高939億6千2百万円、営業利益20億2千万円となった。

(電気機器販売業等)

電気機器販売業等の業績は、売上高18億1千3百万円、営業利益1億3千2百万円となった。

所在地別セグメント

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

(注) 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

当第1四半期連結会計期間	東京電力(株)	42,977百万円	44.9%
--------------	---------	-----------	-------

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加したものの、投資活動及び財務活動による資金の減少があったことから、前連結会計年度末から36億9千5百万円減少し、338億7百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間では、営業活動によって16億8千3百万円の資金が増加した。これは主に、売上債権の減少額255億3千2百万円、未成工事受入金の増加額91億7千万円などの資金増加要因と、未成工事支出金の増加額134億5千万円、仕入債務の減少額184億7千9百万円などの資金減少要因によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間では、投資活動によって46億6千1百万円の資金が減少した。これは主に、期間が3ヶ月を超える定期預金の増加額15億2千3百万円、有価証券の取得に20億円、有形固定資産の取得に18億9千7百万円の支出があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間では、財務活動によって7億4千4百万円の資金が減少した。これは主に、短期借入金の増加額5億7千3百万円があったものの、配当金の支払に12億2千7百万円を支出したことなどによるものである。

(3) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億2千3百万円増加し、3,771億9千8百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、未成工事支出金が170億1千2百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が202億7千8百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少した。

固定資産は、有形固定資産が30億9千8百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ35億9千2百万円増加した。

(負債の部)

流動負債は、未成工事受入金が109億6千5百万円増加し、支払手形・工事未払金等が116億5千3百万円減少したことなどから6億6千4百万円減少したものの、固定負債は、長期借入金の増加などにより11億1千4百万円増加したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ4億5千万円増加した。

(純資産の部)

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が13億9千5百万円、少数株主持分が13億4千2百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ30億7千2百万円増加した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に、前連結会計年度末から重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、1億9千1百万円である。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間の業績は順調に推移しているが、原油・素材価格の高騰等により景気回復に減速感があることに加え、依然として電力設備投資も流通設備を中心に抑制基調で推移していることから、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想される。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 主要な設備の状況

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(国内子会社)

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となった。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具・ 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
川崎設備工業(株) (名古屋市中区)	設備工事業	1,507	20	(1,473) 8,284	1,743	3,271	254

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 土地の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に取得したものは、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	内容	投資額 (百万円)	備考
(株)関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	設備工事業	車両運搬具	41	主に配電線工事の作業用車両等
	設備工事業	機械装置等	303	主に配電線工事の工事用機械等
(株)関電工 神奈川支店・川崎統轄営業所 (川崎市高津区)	設備工事業	建物	424	平成20年5月完成

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,023,000	203,023	-
単元未満株式	普通株式 1,612,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,013	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄は、証券保管振替機構名義の議決権の数10個を除いている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	653,000	-	653,000	0.31
計	-	653,000	-	653,000	0.31

(注) 平成20年6月30日現在の自己株式数は、665,000株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	611	701	732
最低(円)	543	590	665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書には平成20年7月1日現在の役員の状況を記載しているが、それ以降当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,122	32,996
受取手形・完成工事未収入金等	2 72,637	92,916
有価証券	12,997	11,992
未成工事支出金	85,687	68,675
材料貯蔵品	9,922	8,879
その他	12,675	11,719
貸倒引当金	989	1,058
流動資産合計	226,053	226,122
固定資産		
有形固定資産		
土地	2 59,552	57,706
その他(純額)	2 31,236	29,984
有形固定資産合計	1 90,789	1 87,690
無形固定資産	2,196	2,174
投資その他の資産		
投資有価証券	2 42,786	41,518
その他	19,817	20,332
貸倒引当金	4,445	4,164
投資その他の資産合計	58,158	57,686
固定資産合計	151,144	147,552
資産合計	377,198	373,674
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	79,362	91,016
短期借入金	10,943	9,750
未払法人税等	828	706
未成工事受入金	45,267	34,302
引当金	3,758	3,580
その他	11,176	12,646
流動負債合計	151,337	152,001
固定負債		
長期借入金	1,392	300
退職給付引当金	35,940	36,416
その他の引当金	808	820
負ののれん	531	20
その他	10,943	10,944
固定負債合計	49,616	48,501
負債合計	200,953	200,503

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,425
利益剰余金	153,730	153,387
自己株式	372	364
株主資本合計	170,048	169,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,672	9,276
土地再評価差額金	7,695	7,695
評価・換算差額等合計	2,976	1,581
少数株主持分	3,219	1,877
純資産合計	176,244	173,171
負債純資産合計	377,198	373,674

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
完成工事高	95,775
完成工事原価	87,866
完成工事総利益	7,909
販売費及び一般管理費	¹ 5,781
営業利益	2,128
営業外収益	
受取配当金	389
その他	273
営業外収益合計	662
営業外費用	
支払利息	54
その他	22
営業外費用合計	76
経常利益	2,714
特別利益	
前期損益修正益	123
特別利益合計	123
特別損失	
投資有価証券評価損	452
その他	12
特別損失合計	465
税金等調整前四半期純利益	2,371
法人税等	² 765
少数株主利益	34
四半期純利益	1,570

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,371
減価償却費	1,258
貸倒引当金の増減額（は減少）	113
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,320
受取利息及び受取配当金	464
支払利息	54
投資有価証券評価損益（は益）	452
投資有価証券売却損益（は益）	9
持分法による投資損益（は益）	30
売上債権の増減額（は増加）	25,532
未成工事支出金の増減額（は増加）	13,450
仕入債務の増減額（は減少）	18,479
未成工事受入金の増減額（は減少）	9,170
その他	3,071
小計	1,919
利息及び配当金の受取額	465
利息の支払額	54
法人税等の支払額	647
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	1,523
有価証券の取得による支出	2,000
有形固定資産の取得による支出	1,897
有形固定資産の売却による収入	8
投資有価証券の取得による支出	3
投資有価証券の売却による収入	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	804
貸付けによる支出	17
貸付金の回収による収入	5
その他	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	573
長期借入金の返済による支出	70
配当金の支払額	1,227
その他	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	744
現金及び現金同等物に係る換算差額	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,695
現金及び現金同等物の期首残高	37,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,807

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 川崎設備工業㈱は、株式取得により子会社となったことから重要性を考慮して、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 材料貯蔵品 従来、移動平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2 棚卸資産の評価方法	一部の棚卸資産は、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法による減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定している。
5 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目は、合理的な算定方法による概算額で計上している。
6 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、95,850百万円である。</p> <p>2 担保資産 連結子会社の増加により、前連結会計年度末に比べて増加した担保に供されている資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対して、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	1,853百万円	土地	1,716百万円	その他(有形固定資産)	1,388百万円	投資有価証券	311百万円	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,276	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、94,078百万円である。</p> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対して、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,275</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,275
受取手形・完成工事未収入金等	1,853百万円																
土地	1,716百万円																
その他(有形固定資産)	1,388百万円																
投資有価証券	311百万円																
保証先	保証額(百万円)																
従業員(住宅資金)	2,276																
保証先	保証額(百万円)																
従業員(住宅資金)	2,275																

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務用品費</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載している。</p>	従業員給料手当	2,758百万円	事務用品費	400 "
従業員給料手当	2,758百万円			
事務用品費	400 "			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	33,122百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	8,310 "
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	8,995 "
現金及び現金同等物	33,807 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 205,288千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 665千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,227百万円	6.0円	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
		販売業等 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,962	1,813	95,775	-	95,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	8,103	8,123	(8,123)	-
計	93,981	9,916	103,898	(8,123)	95,775
営業利益	2,020	132	2,152	(24)	2,128

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等：電気機械、器具の販売及びその他の事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	845.58円	1株当たり純資産額	837.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	176,244	173,171
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	3,219	1,877
(うち少数株主持分)	(百万円)	(3,219)	(1,877)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額	(百万円)	173,025	171,294
普通株式の四半期末(期末)株式数	(千株)	204,622	204,635

2. 1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益	(百万円)	1,570
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	1,570
普通株式の期中平均株式数	(千株)	204,629

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。